

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産のうち、償却資産については定額法により減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金については、一般債権においては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 2) 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- 3) 退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- 4) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、流動資産に含まれる随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変更について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

2. 表示方法の変更

(正味財産増減計算書関係)

従来、海外協力援助費(助成金)及び国内協力援助費(助成金)と表示していた科目については、船舶等振興業務規程の変更に伴い、当年度より協力援助費(助成金)として表示している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	13,010,467,456	0	0	13,010,467,456
有価証券	5,700,000,000	4,571	1,143,291,514	4,556,713,057
預金	109,746,444	1,139,253,100	0	1,248,999,544
金銭信託	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000
小計	28,820,213,900	1,139,257,671	1,143,291,514	28,816,180,057
特定資産				
建物(特定)	2,049,920,549	1,188,013	100,066,953	1,951,041,609
構築物(特定)	85,799,758	0	10,198,815	75,600,943
車両運搬具(特定)	15,211,063	0	3,820,241	11,390,822
什器備品(特定)	110,804,657	18,000,470	26,560,852	102,244,275
土地(特定)	704,571,640	1,116,600,000	64,408,440	1,756,763,200
著作権(特定)	3,524,500	594,000	0	4,118,500
商標権(特定)	25,842,524	1,438,750	3,014,655	24,266,619
電話加入権(特定)	3,299,292	0	0	3,299,292
ソフトウェア(特定)	93,550,402	2,532,600	29,301,401	66,781,601
保証金(特定)	6,831,761	0	0	6,831,761
役員退職慰労引当資産	211,059,470	24,000,000	791,700	234,267,770
退職給付引当資産	828,297,579	76,952,200	99,851,732	805,398,047
貸倒引当資産	553,871,808	0	36,789,312	517,082,496
受取交付金資金	4,205,099,811	26,738,121,516	25,887,383,872	5,055,837,455
受取寄付金資金	2,326,704,093	1,087,911,947	1,996,083,555	1,418,532,485
貸付基金	204,500,000,000	81,553,600,000	86,053,600,000	200,000,000,000
貸付基金資金	39,657,200,000	46,251,400,000	39,802,200,000	46,106,400,000
長期貸付金	164,842,800,000	35,302,200,000	46,251,400,000	153,893,600,000
預保納付金支援金基金	5,423,573,623	624,095,524	373,819,000	5,673,850,147
預保納付金支援金資金	5,395,293,623	577,785,524	373,729,000	5,599,350,147
預保納付金支援金貸与奨学金	28,280,000	46,310,000	90,000	74,500,000
造船業等復興支援基金	16,018,184,093	3,293,627	7,028,449	16,014,449,271
補助金等基金	1,192,465,661	0	778,361,858	414,103,803
貸倒引当金	▲ 553,960,353	0	▲ 36,812,744	▲ 517,147,609
業務費平衡基金	21,587,147,255	484,745	0	21,587,632,000
固定資産取得基金	5,176,165,000	700,000,000	4,992,528	5,871,172,472
災害復興支援特別基金	—	5,000,000,000	0	5,000,000,000
小計	264,567,964,186	116,948,813,392	115,439,260,619	266,077,516,959
合計	293,388,178,086	118,088,071,063	116,582,552,133	294,893,697,016

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土地	13,010,467,456	(13,010,467,456)	(0)	(-)
有価証券	4,556,713,057	(4,556,713,057)	(0)	(-)
預金	1,248,999,544	(1,248,999,544)	(0)	(-)
金銭信託	10,000,000,000	(10,000,000,000)	(0)	(-)
小計	28,816,180,057	(28,816,180,057)	(0)	(-)
特定資産				
建物(特定)	1,951,041,609	(1,951,041,609)	(0)	(-)
構築物(特定)	75,600,943	(75,600,943)	(0)	(-)
車両運搬具(特定)	11,390,822	(11,390,822)	(0)	(-)
什器備品(特定)	102,244,275	(102,244,275)	(0)	(-)
土地(特定)	1,756,763,200	(1,756,763,200)	(0)	(-)
著作権(特定)	4,118,500	(4,118,500)	(0)	(-)
商標権(特定)	24,266,619	(24,266,619)	(0)	(-)
電話加入権(特定)	3,299,292	(3,299,292)	(0)	(-)
ソフトウェア(特定)	66,781,601	(66,781,601)	(0)	(-)
保証金(特定)	6,831,761	(6,831,761)	(0)	(-)
役員退職慰労引当資産	234,267,770	(-)	(-)	(234,267,770)
退職給付引当資産	805,398,047	(-)	(-)	(805,398,047)
貸倒引当資産	517,082,496	(517,082,496)	(0)	(-)
受取交付金資金	5,055,837,455	(5,055,837,455)	(0)	(-)
受取寄付金資金	1,418,532,485	(1,418,532,485)	(0)	(-)
貸付基金	200,000,000,000	(200,000,000,000)	(0)	(-)
貸付基金資金	46,106,400,000	(46,106,400,000)	(0)	(-)
長期貸付金	153,893,600,000	(153,893,600,000)	(0)	(-)
預保納付金支援金基金	5,673,850,147	(5,673,850,147)	(0)	(-)
預保納付金支援金資金	5,599,350,147	(5,599,350,147)	(0)	(-)
預保納付金支援金貸与奨学金	74,500,000	(74,500,000)	(0)	(-)
造船業等復興支援基金	16,014,449,271	(16,014,449,271)	(0)	(-)
補助金等基金	414,103,803	(414,103,803)	(0)	(-)
貸倒引当金	▲ 517,147,609	(▲ 517,147,609)	(0)	(-)
業務費平衡基金	21,587,632,000	(21,587,632,000)	(0)	(-)
固定資産取得基金	5,871,172,472	(5,871,172,472)	(0)	(-)
災害復興支援特別基金	5,000,000,000	(5,000,000,000)	(0)	(-)
小計	266,077,516,959	(265,037,851,142)	(0)	(1,039,665,817)
合計	294,893,697,016	(293,854,031,199)	(0)	(1,039,665,817)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(特定)	4,153,747,003	2,202,705,394	1,951,041,609
構築物(特定)	224,412,131	148,811,188	75,600,943
車両運搬具(特定)	36,399,151	25,008,329	11,390,822
什器備品(特定)	516,096,757	413,852,482	102,244,275
商標権(特定)	30,421,879	6,155,260	24,266,619
ソフトウェア(特定)	226,612,412	159,830,811	66,781,601
合計	5,187,689,333	2,956,363,464	2,231,325,869

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

銘柄等	帳簿価額	時価	評価損益
国庫債	2,208,887,770	2,209,129,190	241,420
地方債	1,680,506,449	1,678,608,550	▲ 1,897,899
特殊債	26,522,684,064	26,537,125,270	14,441,206
金融債	8,050,439,898	8,046,680,300	▲ 3,759,598
金銭信託	20,570,839,147	21,045,409,193	474,570,046
合計	59,033,357,328	59,516,952,503	483,595,175

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
(交付金) モーターボート競走法に基づく交付金	みどり市他 33 施行者	4,205,099,811	26,738,121,516	25,887,383,872	5,055,837,455	指定正味財産
(預保納付金) 振り込み詐欺救済法に基づく預保納付金を用いた 犯罪被害者等の支援事業	預金保険機 構	5,423,573,623	577,785,524	327,509,000	5,673,850,147	指定正味財産
(国庫補助金) 造船業等復興支援事業費 補助金	国土交通省	16,018,184,093	0	3,734,822	16,014,449,271	指定正味財産
日本 NGO 連携無償資金 協力補助金	外務省	1,192,465,661	0	778,361,858	414,103,803	指定正味財産
(受託費) 「新しい東北」の実現に向 けた復興人材プラットフォーム構築事業	復興庁	9,863,214	0	2,006,077	7,857,137	指定正味財産
「新しい東北」の創造に向 けた調査分析事業	(株)日本経 済研究所	195,540	0	49,925	145,615	指定正味財産
中小企業新戦力発掘プロ ジェクト	全国中小企 業団体中央 会	—	3,238,365,263	3,238,365,263	0	—
合計		26,849,381,942	30,554,272,303	30,237,410,817	27,166,243,428	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
事業費(但し、減価償却を除く)計上による振替額	26,942,352,524
管理費(但し、減価償却を除く)計上による振替額	941,526,008
減価償却費計上による振替額	172,960,193
経常外収益への振替額	
固定資産の売却・除却による指定解除額	64,411,162
合計	28,121,249,887

9. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末	当期末
現金預金勘定 —	現金預金勘定 4,079,323,912 円
現金及び現金同等物 —	現金及び現金同等物 4,079,323,912 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
—	現物により寄付を受けた土地建物が 1,116,600,013 円ある。

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	▲805,398,047
② 退職給付引当金	▲805,398,047

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

③	勤務費用	76,952,200
④	退職給付費用	76,952,200

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

11. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。